

官庁施設のストックの現況と将来予測

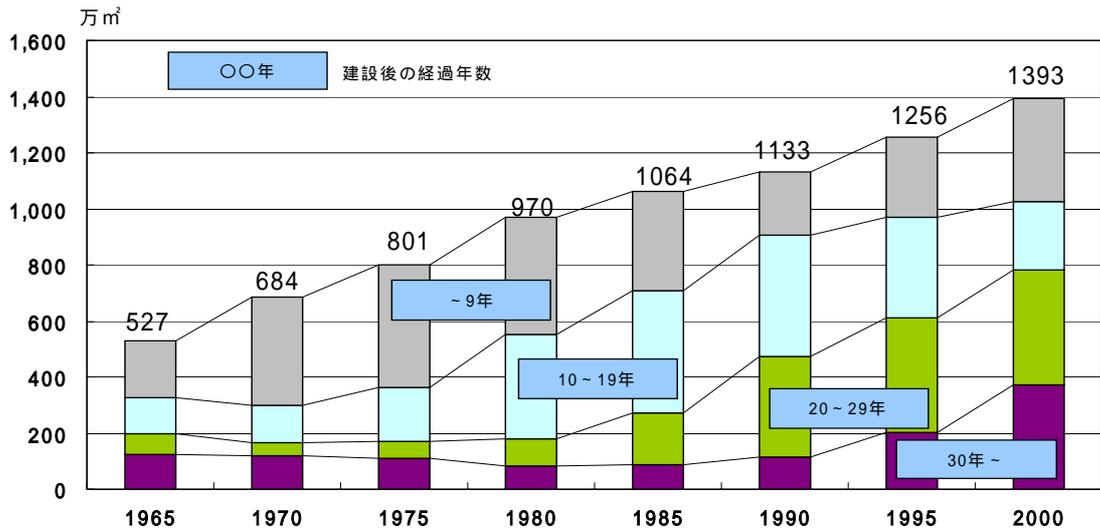


図1 「官庁建物実態調査」対象施設のストックの増加と経年別のシェアの推移
(官庁建物実態調査とは、国土交通大臣が管轄を行うものとされている施設を中心に官庁施設の実態把握を行うための調査)

「官庁建物実態調査」対象建物の延べ面積の建築年次別内訳
(総延べ面積(国有)約1,047万㎡ / 平成16年3月末現在)

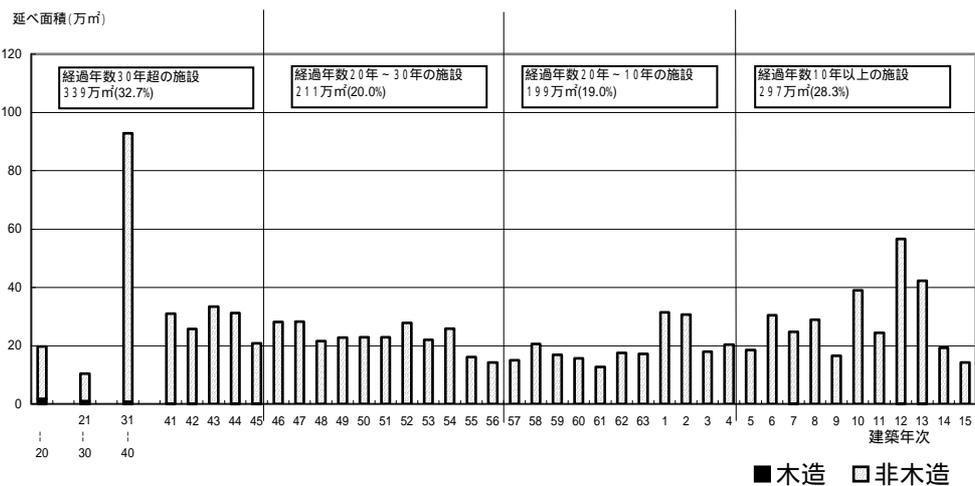


図2 「官庁建物実態調査」対象建物の建築年次別延べ面積
(注)平成14年3月末までに独立行政法人となった施設が除かれているため、延べ面積は図1と一致しない。

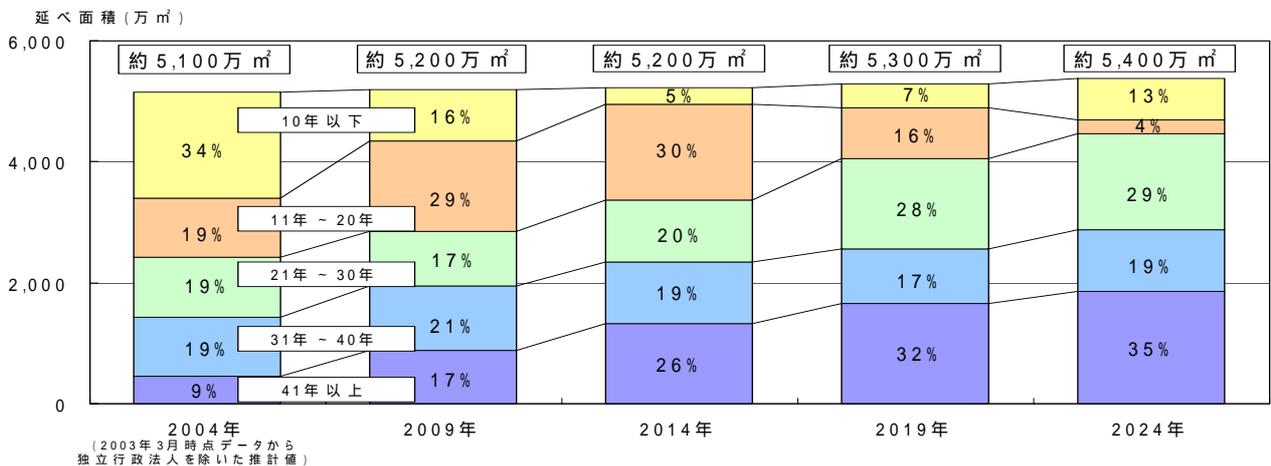


図3 国家機関の建築物のストックの長寿命化 (将来予測)
財務省 国有財産情報公開システムデータより推計 (2003年3月末を基準に算定)